

ラン、2009年までの5ヵ年)が実施されている。その政策メニューには様々なものを取り上げられているが、当初から重点課題となっているのが仕事と家庭の両立支援である。この分野の施策が功を奏した場合、有配偶女性の労働力率、特に若年層における有配偶労働力率が上がることが予想される。そこで、有配偶女子労働力率の上昇によって、結婚・出産の時点機会費用がどのくらい軽減されるのか、いくつかのシナリオを仮定し、2004年のデータを使って試算を行なった。

### 5-1. 設定したシナリオ

仕事と家庭の両立支援策においては、大きく分けて2つの政策が展開されている。ひとつは、妊娠・出産を経ても働き続けられるように、様々な制度を整えるものであり、育児休業制度等の育児支援制度の利用率アップ、多様な働き方の普及、長時間労働の軽減等の内容を含む。もうひとつは、すでに退職した人に向けて再就職の支援を行うものである。

ただし、これらが実現した場合の有配偶労働力率の上昇度合いなどは目標値が定められているわけではない。そこで、就業継続率が高まったときの具体的な労働力率として、スウェーデンとフランスの実績値を参考にする。この2カ国は、子どもを持つ女性の労働力率が日本より高いだけでなく、出生率も日本を大きく上回っている。日本の少子化対策の枠組みにおける「仕事と家庭の両立支援」では、女性の労働力の活用と同時に、子どもをほしい人が希望通り産める社会を目指している。よって、家族政策に熱心で、女性の労働力率が高いだけでなく、出生率も先進諸国の中では高いレベルを維持している両国の女性の労働力率は、政策効果を見るためのシナリオ別推計をする際、適切な仮定値になると考えられる。

表8は、スウェーデンとフランスの6歳未満の子どもを持つ世帯における、夫と妻の就業状態の組合せパターン構成を示している<sup>15</sup>。ここでは、夫・妻ともフルタイムと、夫フルタイム・妻パートタイムの世帯割合を参照する。日本の20～34歳の有配偶女性で、労働力率が両国のレベルまで上昇した場合の機会費用を推計するのである<sup>16</sup>。スウェーデンのケースをシナリオA、フランスのケースをシナリオBとする。

表8 6歳未満の子どもがいる世帯における夫妻の就業パターン構成

国名	総数	男性フルタイム 女性フルタイム	男性フルタイム 女性パートタイム	男性フルタイム 女性無職	その他
スウェーデン	100.0%	51.1	13.3	24.9	10.7
フランス	100.0%	38.8	14.4	38.3	8.4

原典：OECD(2001)。

表8-参考 日本の20～34歳有配偶女子人口に占める常雇、臨時雇・日雇の割合

年齢	総数 (万人)	常雇者 割合(%)	臨時・日雇者 割合(%)
20～24歳	38	26.3	10.5
25～29歳	174	34.5	9.2
30～34歳	321	31.8	9.0

出所：総務省統計局『労働力調査』(平成16年)。

<sup>15</sup> OECD(2001)。

<sup>16</sup> シナリオ仮定値として有配偶労働力率を引用するのが適切だが、日本の統計データと合致する両国のデータが手に入らないため、6歳未満児を有する世帯の妻の就業状態を表すデータで代用することとする。

さらに、再就職のシナリオを設定する。この推計には、平成9年(1997年)の『就業構造基本調査』における、無業者の就業希望に関するデータを用いた。つまり、現在の就業希望がかなった場合の機会費用軽減効果を試算する。2002年の『就業構造基本調査』では、配偶関係別の無業者の就業希望に関する集計表が削除されているため、1997年調査の結果から年齢別、就業希望率および就業形態別就業希望率を算出した。計算結果は表9の通りである。

表9 『就業構造基本調査』における就業希望率及び就業形態別就業希望率：1997年

年齢	無業者数 (千人)	就業 希望者 (千人)	就業 希望率 (%)	正規の職員・	パート・アル	自分で事業	自家営業を	家庭で内職	その他	(再掲)
				従業員として 雇われたい	バイトの仕事 をしたい	をしたい	手伝いたい	をしたい		パートまたは 内職をしたい
総数	9,936	5,082	51.1	9.1	71.6	2.8	1.5	10.9	4.0	82.5
20～24	314	207	65.9	14.5	69.6	1.4	1.9	11.1	1.0	80.7
25～29	1,334	800	60.0	13.9	68.8	2.0	1.9	11.5	2.0	80.3
30～34	1,709	1,050	61.4	10.4	70.2	2.9	1.8	11.3	3.4	81.5
35～39	1,377	851	61.8	8.0	74.7	3.2	1.5	8.8	3.9	83.5
40～44	1,122	633	56.4	7.3	76.0	3.2	1.1	7.9	4.6	83.9
45～49	1,318	602	45.7	7.5	74.9	3.2	1.0	9.1	4.5	84.1
50～54	1,288	478	37.1	6.5	69.9	3.3	1.5	12.3	6.3	82.2
55～59	1,474	461	31.3	5.0	66.6	2.6	1.3	17.6	6.9	84.2

出所：総務省統計局『就業構造基本調査』（平成9年）。

表9の就業希望率をもとにして、2004年の有配偶・女子非労働力人口から就業希望者とその内訳を推計した（表10）。このうち、「正規の職員・従業員として雇われたい」「パート・アルバイトの仕事をしたい、家庭で内職をしたい」という女性数をもとに、非労働力人口の減少と勤続0年目の正規職員およびパート労働者の増加が、どの程度マクロの時点機会費用を軽減するか試算した。この再就職ケースはシナリオCとする。

表10 2004年の非労働力人口における就業形態希望別の就業希望者数の推計

年齢	非労働力 人口 (万人)	就業 希望者 (万人)	正規の職員・	パート・アル	自分で事業	自家営業を	家庭で内職	その他	(再掲)
			従業員として 雇われたい	バイトの仕事 をしたい	をしたい	手伝いたい	をしたい		パートまたは 内職をしたい
総数	929	467	41	335	13	7	51	20	386
20～24	23	15	2	10	0	0	2	0	12
25～29	88	53	7	36	1	1	6	1	42
30～34	169	104	11	73	3	2	12	4	84
35～39	147	91	7	68	3	1	8	4	76
40～44	106	60	4	45	2	1	5	3	50
45～49	96	44	3	33	1	0	4	2	37
50～54	132	49	3	34	2	1	6	3	40
55～59	168	53	3	35	1	1	9	4	44

注)「内職」は1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者（臨時雇）または日々又は1か月未満の契約で雇われている者（日雇）という形態で働いている雇用者とみなし、パート・アルバイトと合算した。

出所) 総務省統計局『就業構造基本調査』（平成9年）；総務省統計局『労働力調査』（平成16年）。

以上のシナリオ別労働力率の設定を行い、表11のような労働力人口構成を得た。この数値に基づき、時点機会費用のシナリオ別推計を行う。

表 11 シナリオ A・B・C で用いる非労働力人口・臨時雇等人口の仮定値 (万人)

シナリオ	総数	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59
<b>Baseケース(実績値)</b>									
15歳以上人口	2,301	38	174	321	329	323	329	394	393
常雇	855	10	60	102	115	136	146	160	126
臨時雇	274	4	16	29	39	47	49	50	40
非労働力人口	929	23	88	169	147	106	96	132	168
その他	243	1	10	21	28	34	38	52	59
<b>シナリオA:スウェーデン・ケース</b>									
15歳以上人口	2,301	38	174	321	329	323	329	394	393
常雇	955	19	89	164	115	136	146	160	126
臨時雇	296	5	23	43	39	47	49	50	40
非労働力人口	807	13	52	93	147	106	96	132	168
その他	243	1	10	21	28	34	38	52	59
<b>シナリオB:フランス・ケース</b>									
15歳以上人口	2,301	38	174	321	329	323	329	394	393
常雇	890	15	68	125	115	136	146	160	126
臨時雇	302	5	25	46	39	47	49	50	40
非労働力人口	866	17	71	129	147	106	96	132	168
その他	243	1	10	21	28	34	38	52	59
<b>シナリオC:再就職ケース</b>									
15歳以上人口	2,301	38	174	321	329	323	329	394	393
常雇	895	12	67	113	122	140	149	163	129
臨時雇	659	16	58	113	115	97	86	90	84
非労働力人口	504	9	39	74	64	52	56	89	121
その他	243	1	10	21	28	34	38	52	59

注 1) スウェーデン・ケースは、20～34 歳層において、常雇人口が 51.1%，臨時雇人口（日雇含む）が 13.3%となるシナリオ。フランス・ケースは常雇人口が 38.8%，臨時雇人口（日雇含む）が 14.4%となるシナリオ。再就職ケースは表 8、9 を参照。これらの仮定値に基づいて働く有配偶女性が増えた分は、非労働力人口を減少させて総数を不変とした。

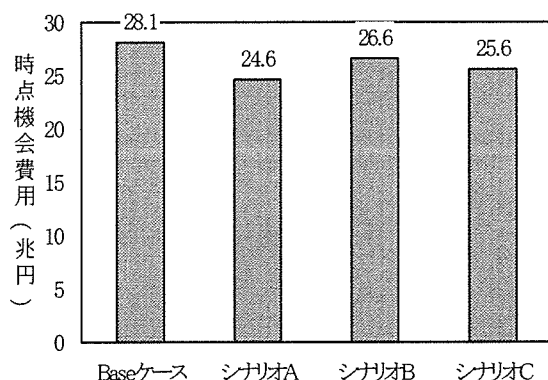
注 2) 「その他」は、完全失業者、自営業主、家族従業者を含む。

出所) OECD(2001)；総務省統計局『就業構造基本調査』平成 9 年；総務省統計局『労働力調査』平成 16 年。

## 5-2. 推計結果

5-1 で行ったシナリオ設定に基づいて推計された時点機会費用の総額は図 6 に示されている。国民一人当たり機会費用額は図 7 の通りである。

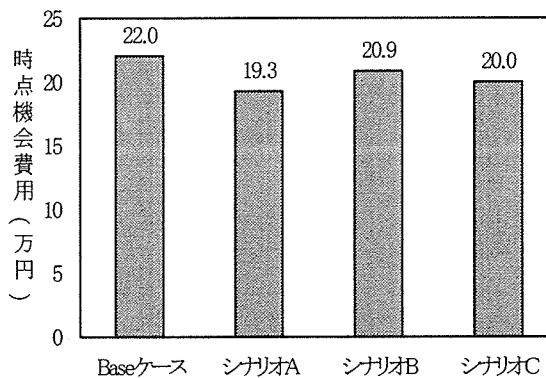
図 6 シナリオ別に見た、  
時点機会費用の推計額



注：Base ケースは、実績値。

出所：表 1 に同じ。

図 7 シナリオ別に見た、  
国民一人当たり機会費用の推計額



出所：表 1 に同じ。

3つのシナリオのうち、もっとも機会費用軽減効果の大きかったのはスウェーデン・ケースで、次いで再就職ケース、フランス・ケースと続く。スウェーデン・ケースは、若年層で正規就業が大幅に増えるというシナリオであり、20～34歳層で、常雇・臨時雇を合わせて64.5%の有配偶労働力率が実現すると仮定している。この結果、非労働力人口が大幅に減り、時点機会費用を大きく軽減した。Baseケースの機会費用28.1兆円に比べ、スウェーデン・ケースでは同24.6兆円へと減少している。

フランス・ケースは、スウェーデンよりはゆるやかな若年層の有配偶労働力率の上昇を想定したケースである。日本の現状から見て、スウェーデン・ケースよりは短期的に目標となりうる労働力率であると考えられる。機会費用軽減効果はスウェーデン・ケースより小幅となるが、機会費用総額は26.6兆円で、Baseケースと比べて1.5兆円減少した。

再就職ケースは、シナリオA、Bと異なり、すべての年齢層で労働力率が高まるケースである。しかし、非労働力人口の就業希望者のうち、希望する就業形態がパート・アルバイトという有配偶女性の割合が高いため、すべての年齢層で労働力率が上がる割には、20～34歳層のみ変化するスウェーデン・ケースの軽減効果には及ばなかった。しかし、フランス・ケースよりは機会費用が少なくなっており、総額は25.6兆円であった。

これらのシナリオ別機会費用を2004年の日本の総人口数で割った「国民一人当たり時点機会費用」は、Baseケースの22.0万円に比べ、スウェーデン・ケース（シナリオA）では19.3万円、フランス・ケース（シナリオB）では20.9万円、再就職ケース（シナリオC）では20.0万円となった（図7）。

## 5. 結婚・出生行動と機会費用軽減に関する考察

4節で行ったシミュレーションでは、Baseケースと比較して、Aのスウェーデン・ケースが最も機会費用軽減効果が高かった。これは、20～34歳の労働力率のみを変えたものであるが、この年齢層の正規就業継続が大幅に高まると、かなり大きな軽減効果が生まれることが分かる。Cの再就職ケースは、女性の有配偶労働力率全体は高まるものの、賃金が低いパート労働者の増加によるものであるため、シナリオAの機会費用軽減効果に及ばなかった。また、Bのフランス・ケースは、再就職シナリオとほぼ同等の機会費用軽減効果を示しており、スウェーデンほどの就業率でなくとも、フランスの水準を目標とした若年層中心の有配偶労働力率アップで、再就職支援と同等の政策効果が得られることを示唆している。

シナリオA～Cのうち、実際の就業希望統計を利用した仮定値を用いた点からして、最も現実的なのはシナリオCの実現であるだろう。上述のように、Cの再就職シナリオは、就業希望者の大半が低賃金のパート労働を望んでいることで機会費用軽減効果が抑制されている。これについては、正規就業と家庭生活の両立をしやすくする諸制度の充実や柔軟な労働市場の整備によって、正規就業での再就業希望者を増やすことと、短時間労働者と正規就業者の均衡処遇を進めて、パートの低賃金という労働条件を改善することの2つにより、機会費用軽減効果をさらに大きくすることが可能である。仕事と家庭の両立がしやすい諸制度の整備は、退職せずに正規就業を継続できる環境を作ることであり、長期的に

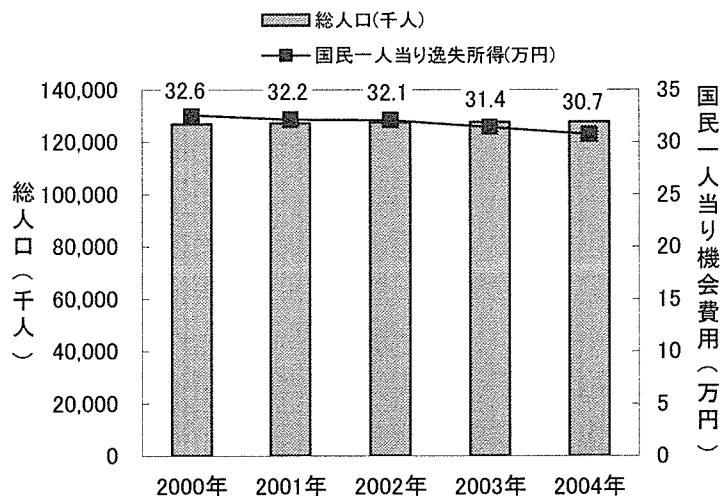
見れば有配偶女性の正規就業継続率が高まることにもつながる。そしてこのことは、結婚・出生行動と女性の労働の負の関連を解消する形で女性の労働力率の上昇を実現し、それによって機会費用を軽減するという循環を作り上げることにつながると考えられる。

本稿で検討している時点機会費用の近年の増減の動きを見ると、有配偶女性の労働力率の増加により、少しずつ減少してきている。図8は、2000～2004年について、消費者物価指数（CPI）で調整した機会費用を総人口で割り、国民一人当たり機会費用額がどのように推移しているかを示したものである。2000年時点で国民一人当たり32.6万円だったのが、2004年には30.7万円となっている。これは、2000～04年にかけて、有配偶女性人口において常雇・臨時雇・日雇者の割合が増え、非労働力人口が減ったからである。有配偶女性の労働力化は進んできており、その点だけ見れば時点機会費用は軽減されてきている。

しかし、一方で、配偶関係別人口割合を見ると、2000～04年にかけて、どの年齢層でも有配偶女性の割合が減り、未婚者と離死別者が増えている。そもそも結婚せずに働き続ける女性も増えている。また、合計出生率も低下傾向が続いている。これは未婚化が大きな要因であるものの、夫婦の出生力についても出生ペースのダウンが確認されており、このことに仕事と家庭の両立が難しい現状が影響していると指摘されている。

つまり、今の日本は、女性の労働力化は進んでいるが、有配偶率や出生率の上昇を伴わない、少子化促進型の女性労働力化であるといえる。シミュレーションでも、非労働力人口となっている有配偶女性の就業希望が実現したり、女性の労働力率が高い諸外国なみの労働力率を達成したりすれば、かなりの時点機会費用が軽減され、社会全体でも経済的利益が得られることが示された。しかし、少子化を進める今のような労働・結婚・出産の相互関連のままでは、社会の持続可能性という観点からみても、個人の選択肢の少なさという観点から見ても、決してよいとはいえない。今後の女性のさらなる労働力率上昇は、ワーク・ライフ・バランスのとれる環境の下で実現させ、結婚・出産と就業が負の相関を持つ状況を解消しなくてはならない。

図8 総人口と国民一人当たり機会費用額の推移：2000～04年



出所：表1に同じ。

#### 4. まとめ

現在、我が国の女性は、専業主婦を優遇する税・社会保障制度や、就業環境の悪さから、子どもを持ち、家庭と仕事を両立させて暮らしていくという選択肢を選び取ることが厳しい状況にある。その結果として、有配偶女性の多くが第1子出産までに非労働力化し、また一方では女性の雇用の非正規化もすすんでいる。仕事を辞めた女性や、非正規化した女性本人は、生涯にわたって機会費用を被ることになるが、ある年に正規雇用についていない女性たちのピリオドで見た機会費用を合わせれば、社会的に見て本稿の試算のような莫大な額の損失を生んでいることになる。しかも、この推計では学歴・産業計の女子賃金データを用いているが、もともと女子賃金は男子賃金と格差があって低い水準にあるため、機会費用＝女性が家庭で家事・育児を担っていることの価値が低く評価されるという問題もある。

我が国では、次世代育成支援政策の重要な柱として、働き方の見直しと仕事と家庭の両立支援にかかわる政策が次々と打ち出されているが、様々な障害があり実効性に乏しい状態が続いている。子どもを安心して産むことができ、仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）も取れる社会にするには、莫大な費用がかかるという問題も大きい。しかし、両立支援によって女性の就業が促され、子どももそれほど気張らずに持つことができるようになれば、個人の幸福はもちろん、現在・未来にわたって日本の社会経済全体にもプラスになる。次世代育成支援政策には、平成17年度で、すべての施策合計で1兆3,000億円あまりの予算が投じられたが、その額はあまりに少なく、そのために政策効果が出ないという批判もある。そこで、どのくらいの費用をかけることが適切なのかと考えたとき、このワーク・ライフ・バランスという課題にかける予算の目安として、本稿の試算結果で出てきた逸失所得税・住民税の合計約2兆円と同額くらい、または少なくともシナリオCで軽減できた1兆円くらいの支出をして支援しても、結果的には税の増収、消費の活発化、労働力の増加という形で社会的利益が返ってくるのであり、割に合うといえるのではないだろうか。

なお、これだけ大勢の女性が働きに出ることで、影響が出るとされる労働需給バランスと賃金水準の変動については考慮していないことを注記しておく。

#### 参考文献

- Hugh, Davies, Heather Joshi, and Romana Peronaci (2000) “Forgone income and motherhood: What do recent British data tell us?“, Population Studies, 54:3, pp.293-305.
- Joshi, Heather (1990) “The cash opportunity costs of childbearing: An approach to estimation using British data“, Population Studies, 44:1, pp.41-60.
- Joshi, Heather (1998) “The opportunity costs of childbearing: More than mothers’ business“, Journal of Population Economics, 11:2, pp.161-183.
- Nishimura Tomo (2000) “The married women’s foregone earnings: Comparative study France-Japan“, Workshop on policy measures concerning low fertility in France

and Japan, IPSS Study Series 2000.1.

OECD (2001) Employment Outlook 2001.

井口 泰・西村 智 (2002)「国際比較から見た雇用システムと少子化問題：効果的なポリシー・ミックスを求めて」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会.

今田幸子 (1996)「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』No.433, 37-48 ページ.

岩澤美帆 (2004)「妻の就業と出生行動：1970～2002 年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』第 60 巻 1 号, 50-69 ページ.

新谷由里子 (1998)「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因：1980 年代以降の出生行動の変化との関連より」『人口問題研究』第 54 巻 4 号, 46-62 ページ.

内閣府 (2005)『国民生活白書：子育て世代の意識と生活』平成 17 年版,国立印刷局.

永瀬伸子 (1999)「少子化の要因 就業環境か価値観の変化か：既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」『人口問題研究』第 55 巻 2 号, 1-18 ページ.

丸山 俊 (2004)「フリーター人口の長期予測とその経済的影響の試算」調査レポート 03/116, UFJ 総合研究所.

守泉理恵 (2005)「非典型労働の広がり」と少子化」『人口問題研究』第 61 巻 3 号, 2-19 ページ.

八代尚宏・小塩隆士・寺崎泰弘・宮本正幸 (1996)『介護保険の経済分析』政策研究の視点シリーズ 5, 経済企画庁経済研究所.

## 第二章 社会経済分析による少子化対策要因の 出生率に及ぼす影響に関する研究



## 1. 「Birth control と妻の結婚後・出産後の就業行動の関連」

仙田幸子

### 1. はじめに

近年、日本においては、未婚化・晩婚化と既婚夫婦の子どもの出産延期が進展している。その原因の大きなひとつが、女性の就業が一般的になったにもかかわらず、子どもを持つことと、共働き、とくに女性が働き続けることの両立の難しさにある。このため、少子化対策として夫婦の共働きと子どもを持つことの両立をサポートするさまざまな取り組みがおこなわれている。しかし、出生力は低いレベルにとどまっており、期待された効果を発揮していない。なぜだろうか。本論文では、個人の就業・出生行動への動機づけというミクロなレベルに注目して、少子化対策というマクロなレベルの社会・経済的变化が、どのように夫婦の就業・出生行動に影響を与えるか、また、施策の効果を高めるには何が必要かを検討する。

### 2. 出生力の社会・経済理論と機会費用仮説

出生力の研究において、現在ひろく採用されている理論的な枠組みは、「社会・経済理論」と呼ばれるものである。これは、出生力の変動の人口学的要素への単なる要因分解による説明でも、妊娠能力の低下や避妊手段の普及などによる生物学的／技術論的な説明でもない。野原によれば、「社会の多数の構成員による避妊手段の受容を、人々の動機 (motivation) に関連づけ、その動機の変化を社会・経済システム (socio-economic system) の変化と関連づけるとき、それは、人口現象の社会・経済的説明と呼ばれる。出生力の社会・経済理論とは、このような出生力現象の社会・経済的説明のための一般的概念枠組みといえる」(野原 1976 p.2)。

出生力の社会・経済理論が説明の対象とするのは、マクロなレベルでの社会・経済システムの変動と人口構造の変動との関連である。その関連を説明するにあたり、個人の選択というミクロなレベルにいったんおいて、個人の動機づけとそれに基づく具体的な行動のプロセスを解明する。そして、このようなミクロな選択の集積として、出生に関するマクロな変数 (たとえば出生率) が変動し、人口構造を変化させると考える (図 1)。

近年の日本における出生力の低下に関する「社会・経済システム」要因として注目されるのが、女性の雇用就業が増加したことともなう、子どものコストの変動である。経済学的な枠組では、夫婦は「子どもの数と市場で購入する財・サービスから効用を得ているものとし」、「予算の制約の下で、効用を最大にするように子ども数と財・サービスの購入量を決定する」(森田 2006 p.9)。これは、出生力の社会・経済理論におけるミクロレベルの動機づけと行動のメカニズムといえる。

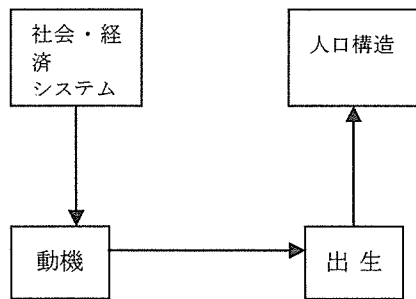


図1 出生力の社会・経済理論

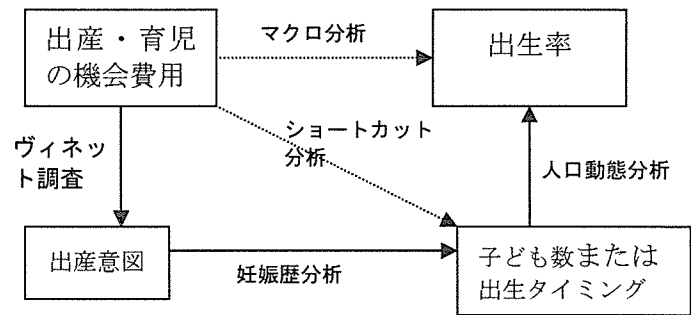


図2 機会費用仮説の実証研究

先進国に見られるマクロレベルの社会・経済システムの変動として、女性の教育機会や雇用機会の拡大にともなう、女性の就業中断の機会費用の増大がある。機会費用は、最近では、キャリアを中断することによる長期的な所得の損失が取り上げられている(八代2000)。機会費用の増大は、出産・育児のために女性が仕事をやめることの多い社会においては、子どもを持つことのコストを増大させることになる。この場合、合理的な夫婦は、子どもの数を減らして、他の財・サービスの購入量を維持しようとするだろう。このようなメカニズムを通じて、女性の就業中断の機会費用の増大という社会・経済システムのマクロな変動が、ミクロなレベルでの夫婦の出生行動の変化を生じさせ、その結果、子どもの減少というマクロな人口構造の変動を引き起こすととらえることができる。

### 3. 機会費用仮説の実証研究

#### 3.1. マクロ分析

社会・経済理論に関する実証分析としては、マクロレベルの変数のみを用いて時系列的な分析をおこなうものがまずあげられる。たとえば大沢(1993 pp.214-219)は、1960年から1980年にかけての既婚女性の雇用就業率、男女の平均賃金などを用いて、出生率を目的変数とするモデルを立てて時系列分析をおこなっている。ただし、このような分析においては、マクロレベルの変数間の関連がわかるだけであり、「その背後にある変化のメカニズムはわからない」(大沢1993 p.219)。変化のメカニズムを調べるには、ミクロレベルでの分析をおこなう必要がある。

#### 3.2. ショートカット分析

ミクロレベルの分析として最も広くおこなわれているのは、社会・経済システムにおける個人の変数を用いて、出生行動そのものとの関連を調べるものである。出生力の社会・経済理論(図1)でいう「動機」を経由しない枠組みの分析になるので、「ショートカット分析」と呼ぼう。

たとえば阿藤ほか(1993)は、子どもの乳児期における妻の就業状態と平均出生児数の関係を検討し、「第1子の乳児期に母親が就業している場合、正規職員として働く母親は、自営・内職・パートよりも平均出生児数が少ない」(p.18)ことを明らかにしている。新谷(1998)は、「第11回出生動向調査」を用いて、1980年代以降に結婚した夫婦において、第1子妊娠の遅れが結婚後の(妻の)就業によるものであることを明らかにした。岩澤(2004)は、

「第12回出生動向調査」を用いた1970年から2002年結婚コーホートの分析により、1990年以降は、結婚前の非正規就業がやや増加していること、育児休業を取得しないで出産後就業継続した妻については、自営・家族従業者やパート就業など非正規就業に従事している割合が高いこと、結婚後、派遣社員やパート就業、自営・家族従業者であった場合に出生児数が少ないこと、また、第1子出生にいたる確率が低いことを明らかにした。佐々井(2004)は、「第12回出生動向調査」を用いて、「24歳以上で結婚したグループでは若いコーホートほど子どもを持たない妻が増加する傾向」(p.38)を示している。

このように、ショートカット分析は個人の出生行動が集積されてマクロな人口構造の変動を引き起こしているプロセスを説明するのに有効である。しかし、ショートカット分析にも難点がある。

ショートカット分析の難点は、第一に、変化のプロセスを確定できないことである。この点を明らかにするには、妊娠・出産のプロセスを実際に調べてみる必要がある。第二に、出生行動の分析においては、出生過程が完結しないと、出生力について確固たる結論を導き出すのが難しい。女性の年齢が比較的若く出生過程にある時点で子ども数が少ないことは、出生タイミングの遅れなのか、最終的に到達する子ども数が少ないのかを識別することが難しい。これに対して、妊娠・出産にいたるプロセスとそれを規定する各個人の動機づけが測定できれば、出生過程の途中でも出生力を予測できることになり、現状の把握と政策立案上重要な役割を果たすことができるだろう。

### 2.3. 妊娠歴の分析

佐藤・岩澤(1998)は、夫婦の結婚以来の生殖過程における妊娠・出生の調節について、出生意図、行動、結果、妊娠順位およびパリティの進行という一連の流れについて動的モデルを示している(p.22)。具体的にみると、結婚によって夫婦が誕生すると、「妊娠前」という状態になる。夫婦はその状態で、子どもを持つことについて、「(特に)考えなし」、「生むつもりなし」、「間隔あけたい」、「なるべく早く(欲しい)」のいずれかの出産意図を持つ。このうち、「考えなし」、「生むつもりなし」、「間隔あけたい」では避妊を実行するかしないかという選択がある。避妊を実行した場合には、避妊の成否があり、成功すれば妊娠はせず、夫婦はまた妊娠前の状態に戻る<sup>1</sup>。また、避妊の不実行、または避妊の失敗により妊娠した場合には、その妊娠の順位があり、妊娠の結果、子どもが出生し、パリティが進行してまた妊娠前に戻る場合と、人工妊娠中絶を経験して妊娠前に戻る場合と、死産を経験して妊娠前にもどる場合がある。さらに、避妊をしなくても妊娠しない不妊の状態がある。このような動的モデルを提示し、時間的・人口学的変数を用いた分析で、日本においては、子ども数に関する希望とその達成度およびそれらにもとづく出生意図が夫婦の妊娠・出生の避妊の実行による調節過程に重要な役割を示していることを明らかにした。

夫婦の出生行動として、子どもを持とうとする行動と出生を避ける行動がある。出生を避ける行動には、妊娠にいたることを避ける行動であるところの避妊と、妊娠したあとの

---

<sup>1</sup> 避妊に成功して出産に至るケースもあるが、これは、望ましい期間だけ避妊したあと希望どおり妊娠し出産したということであろうと推測される。

人工妊娠中絶がある。鈴木 (1997) は、「母子衛生の主なる統計」(厚生省児童家庭局母子保健部, 1995) のデータから、日本においては、出生数の約半数近くの人工妊娠中絶があり<sup>2</sup>、その9割が20歳以上の女性であり、その多くが既婚女性によるものであると指摘している。

#### 2.4. 出産意図のヴィネット調査

出産意図については、塚原 (1994) と織田 (1994) がヴィネット調査(架空の条件を記入したカードを用いた調査)をおこなっている。しかし、ヴィネット調査は、回答者の属性とは関係のない架空の条件設定に対する回答なので、それが個人の実際の行動をどの程度、予測するのには疑問が残る。

### 3. 本研究の目的

先に論じたように、近年の出生力の低下をもたらす主要な原因に、女性の就業による機会費用の増大がある。社会・経済理論を用いれば、ミクロレベルで就業を中断しなければならないケースで夫婦が意図的に出生をコントロールすることの集積によってマクロレベルで出生力が引き下げられているという仮説が成り立つ。しかし、先行研究においては夫婦が「意図的」に出生をコントロールしているプロセスが実際に検討されていない。そこで、本研究では、妊娠歴と就業経歴のデータを用いて、このプロセスを実際に検討する。

### 4. データと分析方法

#### 4.1. データ

1997年に実施された「第11回出生動向基本調査(夫婦票)」のうち、夫婦がともに初婚である7354ケースを用いることにする。なお、分析にはSPSS for Windows 13.0Jを用いた。

#### 4.2. 妊娠・出生の調節に関する変数

「第11回出生動向基本調査(夫婦票)」では、次のようにして「妊娠歴」をたずねている。まず【妊娠経験のある方におたずねします。ない方は問17へ進んで下さい】とあり、問16として「あなた方ご夫婦の結婚以来のすべての妊娠・出産(6回以上妊娠された方は5回まで)についておたずねします。左から→にそって進み(1)から(5)までのそれぞれについて、当てはまる番号に○をつけ、年月および妊娠月数を記入して下さい。」として、表形式で第1回目から第5回目までの妊娠について(1)出産の予定、(2)避妊の実行状況、(3)避妊の成否、(4)妊娠の結果、(5)結果の生じた年月をたずねている。これらの設問のあいだでは、出産の予定が「なるべく早く子どもが欲しかった」ではない場合にのみ避妊の実行状況を聞き、答えが「避妊をした」である場合にのみ避妊の成否を聞く、という条件分岐の構造になっている(図3)。

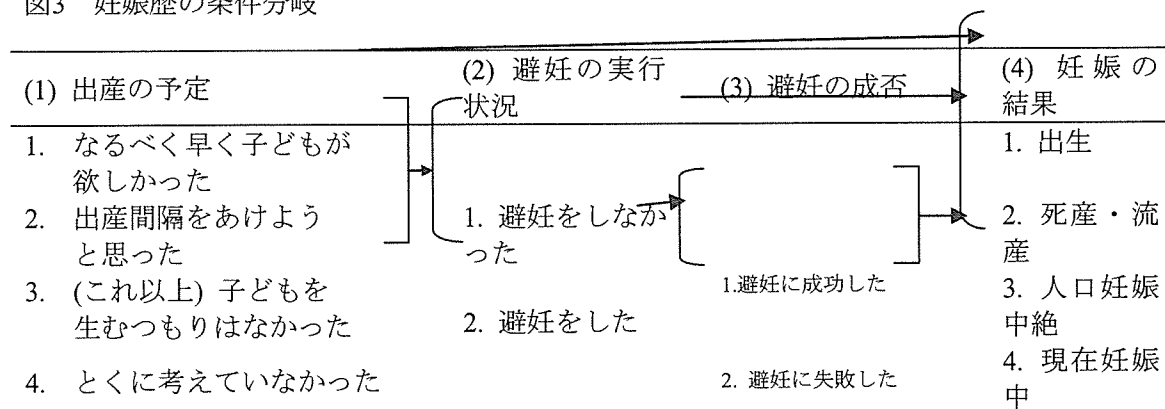
今回、分析に用いたのは、この問16のうち「第1回目の妊娠について」の部分である。本来であれば、妊娠歴が1回もない人も含めて分析をしたかったが、調査表の設計上、妊娠経

---

<sup>2</sup> 本稿で分析に使用している「第11回出生動向調査」においては、人工妊娠中絶は2%であり、大きな乖離がある。

験のない人については、出生意図・行動についての質問項目がなかったからである。

図3 妊娠歴の条件分岐



#### 4.3. 子ども数

質問紙の間13「あなた方ご夫婦のお子さんについておたずねします」という項目で、「これまでに生んだお子さん」の数を尋ねている。これを「子ども数」として用いる。この変数を分析する際には、結婚期間の長短による影響を除くため、結婚期間が12年以上<sup>3</sup>の夫婦だけを対象とする。

子ども数の分布を表1に示す。子ども数2が中央値であり、55.1%を占めている。

表1 子ども数の分布

	度数	%	累積%
子ども数	0	132	3.11
	1	425	10.02
	2	2339	55.14
	3	1165	27.46
	4	165	3.89
	5	14	0.33
	7	1	0.02
	8	1	0.02
合計(有効ケース)	4242	100.00	
欠損値	60		
合計(全ケース)	4302		

平均値	2.20
中央値	2.00
標準偏差	0.81
歪度	0.00
尖度	1.75

結婚期間12年以上のケースのみ

#### 4.4. 職業経歴

結婚直後(問6)と第1子生後1年(問23)の就業状況について、(1)正規の職員として勤務、(2)パート・アルバイトまたは内職、(3)自営業主・家族従業者、(4)無職・家事・学生の4つに分類した。結婚直後(問6)と第1子生後1年(問23)の変数の分布を表2に示す。

<sup>3</sup> 本サンプルにおいては、第1子妊娠中の人結婚期間11年以降にはいないことから、このように区分した。

表2 既婚女性の職業経歴

	第1子生後1年				合計
	正規雇用	パート・ アルバイト	自営・家 族	無職	
結婚直後	800	84	41	1202	2127
正規雇用	30	158	15	594	797
パート・アルバイト	9	3	275	67	354
自営・家族	38	75	46	2465	2624
無職					
合計	877	320	377	4328	5902

## 5. 分析結果

### 5.1. 第1子妊娠歴と子供数

第1子妊娠歴の各変数(問16)と子ども数との関連を表3から表6に示す。これは結婚期間12年以上の夫婦についてのみの分析結果である<sup>4</sup>。表から分かるように、どの変数も子ども数に対して有意な影響をもたらしている。

表3 第1回妊婦時の出産の予定別平均出生児数

出産の予定	平均値	標準偏差	度数
なるべく早く子どもが欲しかった	2.31	0.74	1863
出産間隔をあげようと思った	2.13	0.64	474
子どもを生むつもりはなかった	2.13	0.88	31
特に考えなし	2.25	0.75	1374
無回答	2.08	0.91	390
合計	2.25	0.76	4132

結婚期間12年以上のケースのみ  
R<sup>2</sup>=0.01(1%水準で有意)

表4 第1回妊婦時の避妊の有無別平均出生児数

避妊の有無	平均値	標準偏差	度数
避妊しなかった	2.28	0.77	1508
避妊した	2.15	0.64	569
無回答	2.25	0.77	2055
合計	2.25	0.76	4132

結婚期間12年以上のケースのみ  
R<sup>2</sup>=0.003(1%水準で有意)

表5 第1回妊婦時の避妊の成否別平均出生児数

避妊の成否	平均値	標準偏差	度数
成功	2.13	0.68	443
失敗	2.27	0.73	172
無回答	2.26	0.76	3517
合計	2.25	0.76	4132

結婚期間12年以上のケースのみ  
R<sup>2</sup>=0.003(1%水準で有意)

表6 第1回妊婦時の結果別平均出生児数

妊娠の結果	平均値	標準偏差	度数
出生	2.28	0.71	3362
死産	2.19	0.92	353
中絶	2.24	0.85	94
無回答	2.01	0.91	323
合計	2.25	0.76	4132

結婚期間12年以上のケースのみ  
R<sup>2</sup>=0.01(1%水準で有意)

出産予定については、(第1子妊娠において)「できるだけ早く欲しい」と考えていた場合に子ども数平均2.31人と最も多い。これに対して「間隔をあげる」、「これ以上子どもを生まない」という予定であった場合には、子ども数平均2.13と少ない。

第1子妊娠における避妊の実行については、実行していなかった場合には子ども数2.28人と多い。これに対して、実行していた場合は2.15人と少ない。第1子妊娠における避妊の成否については、失敗した場合には子ども数2.27人と多い。これに対して、成功した場

<sup>4</sup> 念のため全サンプルを用いた分析もおこなったが同様の傾向がみられた。

合には 2.13 人と少ない。第 1 子妊娠における妊娠の結果については、出生の場合に子ども数 2.28 人と最も多く、ついで、人工妊娠中絶の場合の 2.24 人である。これに対して、死産・流産の場合には子ども数は 2.19 人と少なくなっている。

これらの知見をまとめると、出産予定・避妊の実行・避妊の成否の各変数については、子どもの数を抑制するかまたは第 1 子の出生を遅らせるための意図的な行動が、最終的な子ども数を抑制する要因として働いていることがわかる。たとえば、第 1 子の出産予定について「間隔をあける」と考えていたり、避妊を実行していたりした場合、最終的な子ども数が少なくなっている。ただし、死産・流産という非意図的な現象（佐藤・岩澤 1998）が生じた時に子ども数が少なくなるという傾向は見られたが、第 1 回妊娠時に人工妊娠中絶という意図的な選択をとることは最終的な子ども数をそれほど少なくしてはいない。

上で示したように、出産予定、避妊の実行、避妊の成否、妊娠の結果の 4 変数は子ども数に影響する要因となっている。そこで、これらを独立変数として、子ども数を従属変数とした重回帰分析をおこなった。結果（表 7）によれば、避妊の実行と成否については有意な効果はない。出生予定の効果は、平均値の比較をおこなった表 3 と同様であり、「できるだけ早く欲しい」と答えた者がもっとも平均子ども数が多く、反対に「間隔をあける」「いらない」といった答えの場合に子ども数を低める効果がある。妊娠の結果については死産・流産のみで有意な効果があり、子ども数を引き下げている。

表7 第1子の出産予定と避妊の実行・成否による子ども数の重回帰分析

変数	係数	標準誤差
(定数)	2.292 **	0.085
出産予定(基準: すぐに欲しい)		
間隔をあける	-0.155 **	0.005
これ以上いらない	-0.191	0.173
考えなし	-0.059	0.084
不詳	-0.154 **	0.001
避妊の実行(基準: 避妊しなかった)		
した	-0.028	0.082
不詳	-0.035	0.033
避妊の成否(基準: 成功した)		
失敗した	0.122	0.071
不詳	0.059	0.083
妊娠の結果(基準: 出生)		
死産・流産	-0.096 *	0.042
人口妊娠中絶	-0.038	0.080
不詳	-0.202 **	0.050

結婚期間12年以上のケースのみ

R<sup>2</sup>=0.01 (1%水準で有意)

N=4132

\*\* : 1%水準で有意、\* : 5%水準で有意

以上のように、第 1 回妊娠において、避妊の実行、成否は最終的な子ども数に直接の効果を持っていない。そこで、以下の分析では、出産予定と妊娠の結果の変数のみを用いることにする。

## 5.2. 就業状況と出産予定

結婚直後の就業状況 (4 分類) と出産予定との関連を表 8 に示す。結婚直後に無職であった場合には、子どもを「早く欲しい」と思っていた比率が 48.7%と多いのに対して、「間隔

表8 結婚直後の就業状況と出産予定

		出産予定				合計	
		早く欲しい間隔あける	いらない	考えなし	不詳		
結婚直後の就業状況	正規雇用	950 (39.8)	441 (18.5)	26 (1.1)	743 (31.1)	226 (9.5)	2386 (100.0)
	パート・アルバイト	390 (42.2)	142 (15.4)	13 (1.4)	267 (28.9)	112 (12.1)	924 (100.0)
	自営・家族	183 (45.5)	36 (9.0)	4 (1.0)	119 (29.6)	60 (14.9)	402 (100.0)
	無職	1417 (48.7)	245 (8.4)	30 (1.0)	933 (32.1)	283 (9.7)	2908 (100.0)
	合計	2940 (44.4)	864 (13.1)	73 (1.1)	2062 (31.1)	681 (10.3)	6620 (100.0)

$\chi^2=152.68$  (d. f. =12) (1%水準で有意)

表9 結婚直後の就業状況と妊娠の結果

		妊娠結果				合計	
		出生	死産・流産	中絶	妊娠中		不詳
結婚直後の就業状況	正規雇用	1859 (77.9)	221 (9.3)	52 (2.2)	40 (1.7)	214 (9.0)	2386 (100.0)
	パート・アルバイト	706 (76.4)	79 (8.5)	24 (2.6)	5 (0.5)	110 (11.9)	924 (100.0)
	自営・家族	309 (76.9)	37 (9.2)	11 (2.7)	1 (0.2)	44 (10.9)	402 (100.0)
	無職	2354 (80.9)	225 (7.7)	46 (1.6)	37 (1.3)	246 (8.5)	2908 (100.0)
	合計	5228 (79.0)	562 (8.5)	133 (2.0)	83 (1.3)	614 (9.3)	6620 (100.0)

$\chi^2=33.09$  (d. f. =12) (1%水準で有意)

をあける」つもりであったケースは8.4%と少ない。これに対して正規雇用就業であった場合には、これらの数値はそれぞれ39.8%と18.5%と、無職に比べて前者が少なく後者が多い。パート・アルバイトであった場合も同様の傾向があり、結婚直後に妻が雇用されていた場合、出生をおくらせる希望を持つ比率が高まることをあらわしている。

また、結婚直後の就業状況と妊娠の結果の関係をみると(表9)、無職で死産・流産が低く、出生が高い傾向にある。裏返せば、就業により死産・流産の確率が高くなるということである。

結婚後の出産予定によって、第1子出産後の就業状況がどのように変化するかを示したのが表10である。有意な関連があるのは結婚直後に正規雇用であったケースのみである。結婚直後に正規雇用であった場合、「出産間隔をあける」予定であった場合には正規雇用にとどまる確率が28.7%と低く、65.9%が出産後に無職となっている。これに対して、「早く欲しい」という予定であった場合には、39.3%が正規雇用にとどまっており、出産後に無職になる率は54.3%である。



表10 結婚直後の就業状況別にみた出産予定と第1子出生1年後の就業状況との関連

結婚直後の職業 第1子生後1年の職業	出産予定				合計	
	早く欲しい	間隔あける	いらない	考えなし		
<b>正規雇用</b>						
正規雇用	346 (39.3)	119 (28.7)	11 (44.0)	285 (41.4)	39 (33.1)	800 (37.6)
パート・アルバイト	38 (4.3)	17 (4.1)	0 (0.0)	18 (2.6)	11 (9.3)	84 (3.9)
自営・家族	19 (2.2)	5 (1.2)	0 (0.0)	13 (1.9)	4 (3.4)	41 (1.9)
無職	478 (54.3)	273 (65.9)	14 (56.0)	373 (54.1)	64 (54.2)	1202 (56.5)
合計	881 (100.0)	414 (100.0)	25 (100.0)	689 (100.0)	118 (100.0)	2127 (100.0)
						$\chi^2=37.11$ (d. f. =12) (1%水準で有意)
<b>パート・アルバイト</b>						
正規雇用	14 (4.0)	3 (2.3)	1 (8.3)	11 (4.5)	1 (1.8)	30 (3.8)
パート・アルバイト	68 (19.3)	16 (12.0)	3 (25.0)	56 (23.0)	15 (26.8)	158 (19.8)
自営・家族	6 (1.7)	4 (3.0)	0 (0.0)	3 (1.2)	2 (3.6)	15 (1.9)
無職	264 (75.0)	110 (82.7)	8 (66.7)	174 (71.3)	38 (67.9)	594 (74.5)
合計	352 (100.0)	133 (100.0)	12 (100.0)	244 (100.0)	56 (100.0)	797 (100.0)
						$\chi^2=13.87$ (d. f. =12) (5%水準で非有意)
<b>自営・家族</b>						
正規雇用	4 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.6)	1 (2.9)	9 (2.5)
パート・アルバイト	1 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.8)	0 (0.0)	3 (0.8)
自営・家族	134 (78.4)	29 (82.9)	2 (66.7)	85 (76.6)	25 (73.5)	275 (77.7)
無職	32 (18.7)	6 (17.1)	1 (33.3)	20 (18.0)	8 (23.5)	67 (18.9)
合計	171 (100.0)	35 (100.0)	3 (100.0)	111 (100.0)	34 (100.0)	354 (100.0)
						$\chi^2=4.54$ (d. f. =12) (5%水準で非有意)
<b>無職</b>						
正規雇用	23 (1.7)	1 (0.4)	0 (0.0)	10 (1.1)	4 (2.3)	38 (1.4)
パート・アルバイト	32 (2.4)	6 (2.6)	1 (3.6)	27 (3.1)	9 (5.1)	75 (2.9)
自営・家族	27 (2.0)	2 (0.9)	1 (3.6)	15 (1.7)	1 (0.6)	46 (1.8)
無職	1238 (93.8)	220 (96.1)	26 (92.9)	820 (94.0)	161 (92.0)	2465 (93.9)
合計	1320 (100.0)	229 (100.0)	28 (100.0)	872 (100.0)	175 (100.0)	2624 (100.0)
						$\chi^2=12.31$ (d. f. =12) (5%水準で非有意)

これらの変数の関連は、時間的な順序からいえば、結婚直後の就業→出産予定→出産後の就業、ということになる。しかし、そのように時間的順序で意志決定がおこなわれていると考えた場合、出産間隔をあける予定でいるほうが正規雇用の継続には一般的に有利であるのに、そのように考えているほうが正規雇用を中断する確率がむしろ高くなっていることの説明がつかない。それよりは、結婚直後に自分が将来職業を続けるかどうかについての見通しを既に持っており、それを考慮して出産の予定を立てていると考えるほうがスムーズに説明できる。つまり、出生と就業行動に関する予定は、結婚直後の就業→出産後の就業に関する見通し→出産予定という影響の順序であると考えられる。

結婚直後の就業状態別にみた、第1子出産後の就業状況と妊娠結果の関係を示したのが表11である。いずれの(結婚直後の)就業状態においても、第1子出産後の就業状況と妊娠結果との関係に特別な傾向はみられない。

表11 結婚直後の就業状況別にみた妊娠結果と第1子出生1年後の就業状況との関連

結婚直後の職業 第1子生後1年の職業	妊娠結果				合計	
	出生	死産	中絶	不詳		
正規雇用						
正規雇用	692 (38.8)	58 (31.4)	12 (25.0)	38 (33.9)	800 (37.6)	
パート・アルバイト	70 (3.9)	9 (4.9)	1 (2.1)	4 (3.6)	84 (3.9)	
自営・家族	34 (1.9)	4 (2.2)	1 (2.1)	2 (1.8)	41 (1.9)	
無職	986 (55.3)	114 (61.6)	34 (70.8)	68 (60.7)	1202 (56.5)	
合計	1782 (100.0)	185 (100.0)	48 (100.0)	112 (100.0)	2127 (100.0)	$\chi^2=9.39$ (d. f. =9) (5%水準で非有意)
パート・アルバイト						
正規雇用	22 (3.3)	3 (4.8)	2 (9.5)	3 (5.9)	30 (3.8)	
パート・アルバイト	136 (20.5)	11 (17.5)	2 (9.5)	9 (17.6)	158 (19.8)	
自営・家族	15 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (1.9)	
無職	489 (73.9)	49 (77.8)	17 (81.0)	39 (76.5)	594 (74.5)	
合計	662 (100.0)	63 (100.0)	21 (100.0)	51 (100.0)	797 (100.0)	$\chi^2=7.89$ (d. f. =9) (5%水準で非有意)
自営・家族						
正規雇用	9 (3.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (2.5)	
パート・アルバイト	2 (0.7)	1 (3.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.8)	
自営・家族	225 (76.5)	23 (76.7)	7 (77.8)	20 (95.2)	275 (77.7)	
無職	58 (19.7)	6 (20.0)	2 (22.2)	1 (4.8)	67 (18.9)	
合計	294 (100.0)	30 (100.0)	9 (100.0)	21 (100.0)	354 (100.0)	$\chi^2=7.66$ (d. f. =9) (5%水準で非有意)
無職						
正規雇用	33 (1.5)	2 (1.1)	1 (2.6)	2 (1.5)	38 (1.4)	
パート・アルバイト	60 (2.7)	7 (3.8)	3 (7.7)	5 (3.6)	75 (2.9)	
自営・家族	36 (2.0)	8 (0.9)	1 (3.6)	1 (1.7)	46 (1.8)	
無職	2133 (94.3)	169 (90.9)	34 (87.2)	129 (94.2)	2465 (93.9)	
合計	2262 (100.0)	186 (100.0)	39 (100.0)	137 (100.0)	2624 (100.0)	$\chi^2=13.47$ (d. f. =9) (5%水準で非有意)

次に、結婚直後の就業と第1子出産後の就業を組み合わせる職業経歴の変数をつくり、これによって出産の予定を説明することを試みる。職業経歴の組み合わせは4×4=16とおりとなるが、これを表12のルールで統合して5つのカテゴリーとする。

表12 職業経歴変数の作成ルール

カテゴリー名	結婚直後	第1子出産1年後
正規雇用継続	正規雇用	正規雇用
正規雇用中断	正規雇用	無職またはパート・アルバイト
パート	パート・アルバイト	正規雇用、無職、またはパート・アルバイト
無職	無職	正規雇用、無職、またはパート・アルバイト
自営		どちらかが自営・家族従業であること

このようにカテゴリーを作成した上で、職業経歴ごとに出産予定をみたのが表13である。「正規雇用中断」型の職業経歴である場合に、出産について「間隔をあける」予定である

率が 22.6%であり、最も高い。一方、「無職」型の職業経歴である場合、「間隔をあける」予定である率は 8.8%と最も低い。「早く欲しい」率は、「正規雇用中断」型でもっとも低く 40.1%、「無職」型でもっとも高く 50.2%である。「自営」型は「無職」型とほぼ同じである。「正規雇用継続」と「パート」型は、「正規雇用中断」型と「無職」・「自営」型の中間に位置している。

表13 職業経歴と出産予定の関係

		出産予定					合計
		早く欲しい	間隔あける	いらない	考えなし	無回答	
職業経歴	正規雇用継続	346 (43.3)	119 (14.9)	11 (1.4)	285 (35.6)	39 (4.9)	800 (100.0)
	正規雇用中断	516 (40.1)	290 (22.6)	14 (1.1)	391 (30.4)	75 (5.8)	1286 (100.0)
	パート	346 (44.2)	129 (16.5)	12 (1.5)	241 (30.8)	54 (6.9)	782 (100.0)
	無職	1293 (50.2)	227 (8.8)	27 (1.0)	857 (33.2)	174 (6.7)	2578 (100.0)
	自営	223 (48.9)	46 (10.1)	4 (0.9)	142 (31.1)	41 (9.0)	456 (100.0)
	合計	2724 (46.2)	811 (13.7)	68 (1.2)	1916 (32.5)	383 (6.5)	5902 (100.0)

$\chi^2=166.12$  (d. f. =16) (1%水準で有意)

職業経歴別に第一回目の妊娠の結果を示したのが表 14 である。正規雇用継続と無職で出生の割合が高く、死産・流産の割合が低い。正規雇用中断で出生の割合が低く、死産・流産の割合が高い。

表14 職業経歴と妊娠結果の関係

		妊娠結果				合計
		出生	死流産	中絶	不詳	
職業経歴	正規雇用継続	692 (86.5)	58 (7.3)	12 (1.5)	38 (4.8)	800 (100.0)
	正規雇用中断	1056 (82.1)	123 (9.6)	35 (2.7)	72 (5.6)	1286 (100.0)
	パート	647 (82.7)	63 (8.1)	21 (2.7)	51 (6.5)	782 (100.0)
	無職	2226 (86.3)	178 (6.9)	38 (1.5)	136 (5.3)	2578 (100.0)
	自営	379 (83.1)	42 (9.2)	11 (2.4)	24 (5.3)	456 (100.0)
	合計	5000 (84.7)	464 (7.9)	117 (2.0)	321 (5.4)	5902 (100.0)

$\chi^2=24.673$  (d. f. =12) (5%水準で有意)

### 5.3. 職業経歴と子ども数

職業経歴と子ども数との関連を表 15 に示す。表 15 からは、子ども数の平均値に対して、結婚前の職業経歴が有意な影響を及ぼしていることがわかる。しかし、この効果をもたらしているのは、「自営」型の経歴において子ども数平均値が 2.46 人と高めであることによるものである。それ以外のカテゴリーにおいては、子ども数平均値は 2.21 から 2.28 の範囲であり、ほとんど違いはない。職業経歴は子ども数の予測変数としては適切ではない。

次に、子ども数を従属変数とし、出産予定、妊娠結果、結婚直後の職業による重回帰分

析を試みたのが表 16 である。職業に関しては、先に述べたように子ども数の予測に適切ではないので、シンプルに結婚直後の職業を用いた。分析の結果、出産予定は、「早く欲しい」に対して、「間隔をあける」予定の場合に係数が-0.173 となっており、子ども数を引き下げる効果を持っていることがわかる。妊娠結果については死産・流産が-0.093 と子ども数を引き下げる効果を持っていることがわかる。職業については、自営の場合に係数が 0.169 と、子ども数を増やす働きを持っているが、それ以外の場合については有意な効果がない。

表15 職業経歴別出生児数

	平均値	標準偏差	度数
正規雇用継続	2.28	0.68	512
正規雇用中断	2.24	0.66	761
パート	2.21	0.72	464
無職	2.28	0.71	1708
自営	2.46	0.77	350
合計	2.28	0.71	3795

結婚期間12年以上のケースのみ  
R2=0.008 (1%水準で有意)

表16 結婚直後の職業と妊娠歴による子ども数への重回帰分析

変数	B	標準誤差
(定数)	2.323 **	0.022
出産予定 (基準：早く欲しい)		
間隔あける	-0.173 **	0.039
いらない	-0.169	0.136
考えなし	-0.039	0.027
不詳	-0.154 **	0.045
妊娠結果 (基準：出生)		
死流産	-0.093 *	0.042
中絶	-0.011	0.079
不詳	-0.210 **	0.047
結婚直後の職業 (基準：無職)		
正規雇用	-0.010	0.027
パート	-0.072	0.037
自営	0.169 **	0.047
不詳	-0.066	0.081
R2	0.022 **	
N	4132	

結婚期間12年以上のケースのみ

\*\*：1%水準で有意、\*：5%水準で有意

## 6. まとめと政策的提言

出産時に正規雇用を中断する女性は、第1回妊娠に関して、出産を遅らせる意図を持っていた確率が高い。この結果は、子どもができると就業継続が困難な状況におかれている場合、あるいは子どもができたら就業をやめるものだと思っている女性の場合ほど、結婚後しばらくは出産を抑制する動機づけを強く持っているとして解釈することができる。

この解釈は、経済学的な「機会費用」仮説と整合的である。すなわち、出産・育児のために仕事をやめる女性にとって、子どもを持つコストはそれだけ高くなることになり、出生を抑制する原因としてはたらく。特に、就業継続の条件に乏しい就業状況にいる既婚女性が、仕事を続けるために birth control を行っている可能性が示唆される。ただし、最終的な子ども数への影響をみると、有意な効果がみられるのは自営業の場合のみである。したがって、本論文からは、子どもを持つことの機会費用は、夫婦の出生タイミングに関する意思決定に影響を与えはするものの、人口構造に大きな影響を及ぼすような効果は持っていないものと考えられる。

避妊の実行や人工妊娠中絶は、最終的な子ども数には影響を与えていなかった。避妊や中絶は、それ自体は出生をはっきりと抑制する意図的な行動である。しかし、結婚生活の初期の段階でそのような行動をとった夫婦も、そうでない夫婦とは（タイミングは遅れるかもしれないが）最終的には同数の子どもを持っている。

これに対して、死産・流産の経験は子ども数を引き下げる効果を持っていた。本論文とおなじデータを分析した佐藤と岩澤によれば、死産・流産は、出産に関する意図との関連の薄い、「もっぱら非人為的な生物学的要因によって発生している」（佐藤・岩澤 1998 p.40）ものである。これは社会・経済理論の枠組みにはおさまらない、生物学的（あるいは医学的）